



平成29年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月8日

上場会社名 株式会社ファンコミュニケーションズ
 コード番号 2461 URL <http://www.fancom.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳澤 安慶
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員社長室長 (氏名) 杉山 紳一郎

TEL 03-5766-3530

定時株主総会開催予定日 平成30年3月28日 配当支払開始予定日 平成30年3月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年3月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	39,102	4.2	5,749	1.3	5,793	1.8	4,228	8.1
28年12月期	37,515	4.8	5,825	4.7	5,896	4.6	3,912	1.0

(注) 包括利益 29年12月期 4,239百万円 (8.7%) 28年12月期 3,899百万円 (1.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	55.06	54.94	23.5	23.5	14.7
28年12月期	50.89	50.77	25.1	26.5	15.5

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 百万円 28年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	26,085	19,543	74.7	253.34
28年12月期	23,314	16,637	71.0	215.71

(参考) 自己資本 29年12月期 19,477百万円 28年12月期 16,553百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	4,794	1,341	1,176	16,822
28年12月期	3,728	226	1,829	14,544

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期		0.00		18.00	18.00	1,381	35.4	8.9
29年12月期		0.00		19.00	19.00	1,460	34.5	8.1
30年12月期(予想)		0.00		19.00	19.00		42.1	

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,600	6.3	2,300	25.7	2,310	25.7	1,590	31.8	20.68
通期	38,500	1.5	5,000	13.0	5,020	13.3	3,470	17.9	45.13

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期	77,825,108 株	28年12月期	77,679,908 株
期末自己株式数	29年12月期	943,076 株	28年12月期	943,076 株
期中平均株式数	29年12月期	76,791,285 株	28年12月期	76,873,106 株

(参考)個別業績の概要

平成29年12月期の個別業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	37,960	8.6	5,704	1.1	5,801	1.3	4,455	15.8
28年12月期	34,965	4.0	5,640	4.2	5,729	2.5	3,848	2.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	58.02	57.89
28年12月期	50.06	49.94

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年12月期	25,854		19,463		75.0		252.30	
28年12月期	22,507		16,330		72.2		211.71	

(参考) 自己資本 29年12月期 19,397百万円 28年12月期 16,245百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想数値に関する事項は添付資料の3ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	24
5. その他	26
(1) 役員の異動	26
(2) その他	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度の我が国経済は、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続いております。国際的にも海外景気の緩やかな回復等を背景に、持ち直しが続くことが期待されます。

このような経済状況のもとで、当社グループの主要事業であるインターネットマーケティングサービス分野では、スマートフォンの普及が一巡しインターネットの重要性がさらに増している中で、プラットフォームによるITP(※)の実装や検索アルゴリズムの変更等があり、インターネット広告の仕組や広告を掲載するメディアに影響が出ております。

一方で、インターネット及びスマートフォンアプリを活用したマーケティングへの取り組みは堅調に拡大していくものと予測されており、特に動画広告市場の成長が見込まれております。

当連結会計年度において当社グループは、連結子会社を含む組織再編による効率化及びメディア事業等を運営するシーサー株式会社の完全子会社化や、ITPへの対応や動画広告の開発に注力する等、事業強化を推進してまいりました。

売上高は、CPA型アドネットワーク事業の拡大により増加したものの、ITPの実装、検索アルゴリズムの変更や広告予算の獲得の鈍化等により当初の見込みほど伸びず、結果、営業利益、経常利益は、売上高固定費比率の上昇により減益となりました。なお、親会社株主に帰属する当期純利益は、法定実効税率の引下げ及び繰越欠損金のある連結子会社の吸収合併に伴い、税金費用が減少したこと等により増益となりました。

この結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高39,102,844千円(前期比4.2%増)、営業利益5,749,303千円(前期比1.3%減)、経常利益5,793,113千円(前期比1.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益4,228,230千円(前期比8.1%増)となりました。

※ ITP(Intelligent Tracking Prevention)とは、iOS上の機能で、Safariブラウザが広告配信等を目的とする追跡用Cookieを識別すると一定期間後にCookieの利用制限等を行うことを言います。

当社グループは、当社グループの事業を、CPA型アドネットワーク事業、CPC/ターゲティング型アドネットワーク事業、その他の各セグメントに分けておりますが、各セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、セグメント区分の変更を行っており、前期比等については変更後の区分方法に組み替えたものによっております。

a) CPA型アドネットワーク事業

当社グループは、主力サービスでありますアフィリエイト広告サービス「A8.net(エーハチネット)」、スマートフォンアプリ向けCPI広告サービス「adacrops(アドクロップス)」及び「seedApp(シードアップ)」等を提供しております。当連結会計年度においては、広告主に向けて費用対効果を高めるコンサルティング活動や参加メディアの広告媒体収益の最大化に注力し、特にA8.net(エーハチネット)及びseedApp(シードアップ)が堅調に推移いたしました。また、A8.net(エーハチネット)においては、いち早くITPへの対応を進める等今後の事業拡大のための施策を実施いたしました。その結果、当連結会計年度の売上高は25,794,338千円(前期比5.1%増)、全社費用控除前の営業利益は4,947,032千円(前期比8.4%増)となりました。

b) CPC/ターゲティング型アドネットワーク事業

当社グループは、主力サービスでありますスマートフォン向け運用型広告サービス「nend(ネンド)」及びリターゲティング広告配信サービス「nex8(ネックスエイト)」等を提供しております。当連結会計年度においては、nend(ネンド)において、広告予算の獲得が鈍化しCPC単価が減少した等の要因により売上高が伸び悩み、また、費用面においては動画広告等の新規事業開発費用が先行いたしました。その結果、当連結会計年度の売上高は12,845,096千円(前期比0.9%減)、全社費用控除前の営業利益は1,838,939千円(前期比15.6%減)となりました。

c) その他

当社グループは、第3四半期連結会計期間より新たにグループ会社に加わったシーサー株式会社が運営する「Seesaaブログ(シーサーブログ)」を代表とするメディア事業等を展開しております。当連結会計年度においては、メディア事業の広告収入が堅調に推移した一方、のれんの償却額を計上しております。その結果、当連結会計年度の売上高は463,408千円、全社費用控除前の営業利益は19,221千円となりました。

○ 報告セグメント別の売上高の内訳

セグメントの名称	平成28年12月期		平成29年12月期	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
CPA型アドネットワーク事業	24,552,525	65.4	25,794,338	66.0
CPC/ターゲティング型アドネットワーク事業	12,963,414	34.6	12,845,096	33.0
その他	—	—	463,408	1.0
合計	37,515,940	100.0	39,102,844	100.0

なお、提出会社の主力サービスであるアフィリエイト広告サービスにおける当連結会計年度末の利用広告主数(稼働広告主ID数)、参加メディア数(登録パートナーサイト数等)は、下記のとおりであります

サービス	区分	平成28年12月期	平成29年12月期
「A8.net (エーハチネット)」	稼働広告主ID数	3,249	3,446
	登録パートナーサイト数	2,154,462	2,366,269
「nend(ネンド)」	稼働広告主ID数	394	395
	登録パートナーサイト数	694,137	834,296

②今後の見通し

インターネット広告の市場環境は、スマートフォンの普及が一巡した後であり、特にスマートフォンを取り巻く環境が大きく変わってきております。しかしながら、消費者がスマートフォン等を利用してインターネットを活用する動きは堅調であり、各企業のインターネット上におけるマーケティング活動は今後も積極的に展開されると予想されます。当社グループの主要事業領域であるインターネット広告においては、このような市場環境の変化による影響はあるものの、全般的には効果的なプロモーション展開が可能であること、インターネットを利用した消費活動の広がりがますます期待できることから、市場環境の変化に対応したサービス展開を図ることでさらに成長するものと考えております。また、今後の競合会社との競争激化に対しては、スマートフォン向け広告のサービス改善、システムの改良等によるユーザーインターフェースの向上、利用広告主数とパートナーサイト数の増加、より広告効果の期待できるプロモーション方法の開発等、より付加価値の高いサービスを構築し差別化を図っていく予定です。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、売上高について、スマートフォンに関する市場環境の変化の影響を受けることにより、その伸びには一時的な鈍化が予想されます。しかしながら、消費者によるインターネット利用が堅調であることが見込まれることから、当社グループは、市場環境の変化に対応した広告配信モデルやアドネットワークの構築を行い、当社グループに蓄積されたノウハウを活かしてプロモーション運用を図ることで、改善していくものと見込んでおります。

営業利益につきましては、事業環境の変化に対応した既存サービスの機能改善や新たな収益基盤を確立する為、サービス開発を行うことを重点施策と考えております。また、採用面では特に技術者採用を強化したいと考えております。このため、人的投資を積極的に行うことから、先行してコストが発生するものと見込んでおり、この取り組みについては下期以降の業績に反映されていくものと考えております。

以上により、平成30年12月期の業績見通しにつきましては、売上高38,500百万円、営業利益5,000百万円、経常利益5,020百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,470百万円を見込んでおります。

※業績見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、リスクや不確定な要因等が含まれており、実際の成果や業績等は記載の見通しとは異なることがあります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は前連結会計年度末から1,534,993千円増加し22,431,074千円となりました。主な増加要因は、現金及び預金が2,277,823千円増加したことによります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は前連結会計年度末から1,236,329千円増加し3,654,283千円となりました。主な増加要因は、のれんが605,252千円増加したこと及び投資有価証券が387,445千円増加したことによります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は前連結会計年度末から120,288千円減少し6,393,164千円となりました。主な減少要因は、未払法人税等が166,713千円減少したことによります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は前連結会計年度末から13,982千円減少し148,715千円となりました。主な減少要因は、長期預り保証金が8,400千円減少したことによります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は前連結会計年度末から2,905,593千円増加し19,543,479千円となりました。主な増加要因は、利益剰余金が2,846,967千円増加したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は16,822,087千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、4,794,820千円の収入(前期は3,728,530千円の収入)となり前期比1,066,289千円の収入増加となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益を5,796,667千円計上した一方、法人税等の支払額が1,819,970千円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、1,341,923千円の支出(前期は226,334千円の収入)となり前期比1,568,257千円の支出増加となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出が1,582,833千円及び連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が859,561千円あった一方、投資有価証券の償還による収入が1,423,277千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、1,176,571千円の支出(前期は1,829,128千円の支出)となり前期比652,557千円の支出減少となりました。主な要因は、配当金の支払額が1,225,240千円あったことによるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率	62.9%	64.3%	69.0%	71.0%	74.7%
時価ベースの自己資本比率	875.7%	558.2%	272.6%	243.8%	264.7%
債務償還年数	一年	一年	一年	一年	一年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	一倍	一倍	一倍	一倍	一倍

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,544,263	16,822,087
受取手形及び売掛金	4,544,032	4,202,825
有価証券	1,245,375	997,031
その他	576,172	422,514
貸倒引当金	△13,761	△13,383
流動資産合計	20,896,081	22,431,074
固定資産		
有形固定資産		
建物	111,086	151,873
減価償却累計額	△52,129	△65,212
建物(純額)	58,956	86,660
工具、器具及び備品	449,788	630,989
減価償却累計額	△302,989	△453,931
工具、器具及び備品(純額)	146,798	177,057
有形固定資産合計	205,755	263,718
無形固定資産		
のれん	26,855	632,108
その他	241,316	294,399
無形固定資産合計	268,171	926,507
投資その他の資産		
投資有価証券	1,714,984	2,102,429
その他	244,493	363,616
貸倒引当金	△15,450	△1,987
投資その他の資産合計	1,944,026	2,464,057
固定資産合計	2,417,953	3,654,283
資産合計	23,314,035	26,085,358

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,738,384	4,642,423
未払法人税等	841,825	675,112
賞与引当金	134,344	142,004
ポイント引当金	104,644	94,322
その他	694,254	839,301
流動負債合計	6,513,452	6,393,164
固定負債		
長期預り保証金	157,115	148,715
その他	5,582	—
固定負債合計	162,697	148,715
負債合計	6,676,150	6,541,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,135,913	1,168,945
資本剰余金	240,613	273,645
利益剰余金	15,865,718	18,712,686
自己株式	△688,632	△688,632
株主資本合計	16,553,613	19,466,645
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△540	10,886
その他の包括利益累計額合計	△540	10,886
新株予約権	84,812	65,947
純資産合計	16,637,885	19,543,479
負債純資産合計	23,314,035	26,085,358

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	37,515,940	39,102,844
売上原価	27,495,339	28,766,449
売上総利益	10,020,600	10,336,394
販売費及び一般管理費	4,195,359	4,587,091
営業利益	5,825,240	5,749,303
営業外収益		
受取利息	20,473	10,295
受取配当金	823	3,105
投資有価証券売却益	14,731	6,460
デリバティブ評価益	23,022	—
債務勘定整理益	—	25,328
投資事業組合運用益	8,391	7,711
その他	10,979	5,849
営業外収益合計	78,422	58,752
営業外費用		
デリバティブ評価損	—	11,892
投資有価証券評価損	4,140	—
自己株式取得費用	2,361	—
その他	784	3,049
営業外費用合計	7,286	14,942
経常利益	5,896,376	5,793,113
特別利益		
新株予約権戻入益	12,841	8,218
償却債権取立益	412	460
特別利益合計	13,253	8,679
特別損失		
関係会社株式評価損	—	5,124
減損損失	16,715	—
特別損失合計	16,715	5,124
税金等調整前当期純利益	5,892,915	5,796,667
法人税、住民税及び事業税	1,914,259	1,561,765
法人税等調整額	66,508	6,672
法人税等合計	1,980,768	1,568,437
当期純利益	3,912,146	4,228,230
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	3,912,146	4,228,230

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	3,912,146	4,228,230
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,513	11,426
その他の包括利益合計	△12,513	11,426
包括利益	3,899,633	4,239,657
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,899,633	4,239,657
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,127,006	231,706	13,272,747	△1,068	14,630,391
当期変動額					
新株の発行	8,906	8,906			17,813
剰余金の配当			△1,319,175		△1,319,175
親会社株主に帰属する当期純利益			3,912,146		3,912,146
自己株式の取得				△687,563	△687,563
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	8,906	8,906	2,592,971	△687,563	1,923,221
当期末残高	1,135,913	240,613	15,865,718	△688,632	16,553,613

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,973	11,973	98,885	14,741,250
当期変動額				
新株の発行				17,813
剰余金の配当				△1,319,175
親会社株主に帰属する当期純利益				3,912,146
自己株式の取得				△687,563
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,513	△12,513	△14,072	△26,586
当期変動額合計	△12,513	△12,513	△14,072	1,896,634
当期末残高	△540	△540	84,812	16,637,885

(株)ファンコミュニケーションズ(2461)平成29年12月期決算短信〔日本基準〕(連結)

当連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,135,913	240,613	15,865,718	△688,632	16,553,613
当期変動額					
新株の発行	33,032	33,032			66,064
剰余金の配当			△1,381,262		△1,381,262
親会社株主に帰属する当期純利益			4,228,230		4,228,230
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	33,032	33,032	2,846,967	—	2,913,032
当期末残高	1,168,945	273,645	18,712,686	△688,632	19,466,645

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△540	△540	84,812	16,637,885
当期変動額				
新株の発行				66,064
剰余金の配当				△1,381,262
親会社株主に帰属する当期純利益				4,228,230
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,426	11,426	△18,864	△7,438
当期変動額合計	11,426	11,426	△18,864	2,905,593
当期末残高	10,886	10,886	65,947	19,543,479

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,892,915	5,796,667
減価償却費	183,550	180,566
減損損失	16,715	—
株式報酬費用	—	6,267
のれん償却額	9,478	77,781
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,613	7,660
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△7,782	△10,321
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,312	△19,374
受取利息及び受取配当金	△21,297	△13,401
新株予約権戻入益	△12,841	△8,218
投資有価証券評価損益(△は益)	4,140	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△14,731	△6,460
関係会社株式評価損	—	5,124
デリバティブ評価損益(△は益)	△23,022	11,892
売上債権の増減額(△は増加)	△211,386	512,392
仕入債務の増減額(△は減少)	393,819	△117,100
預り保証金の増減額(△は減少)	14,574	△8,400
その他	△277,876	162,596
小計	5,951,557	6,577,671
利息及び配当金の受取額	36,329	37,119
法人税等の支払額	△2,259,355	△1,819,970
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,728,530	4,794,820
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△44,986	△151,254
無形固定資産の取得による支出	△124,117	△125,885
投資有価証券の取得による支出	△1,886,802	△1,582,833
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△859,561
投資有価証券の売却による収入	51,221	19,660
投資有価証券の償還による収入	2,149,343	1,423,277
敷金及び保証金の差入による支出	△41,962	△77,478
敷金及び保証金の回収による収入	26,615	14,860
その他	△2,976	△2,708
投資活動によるキャッシュ・フロー	226,334	△1,341,923
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	12,462	48,669
自己株式の取得による支出	△689,925	—
配当金の支払額	△1,155,232	△1,225,240
新株予約権の発行による収入	3,566	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,829,128	△1,176,571
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,081	1,498
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,136,817	2,277,823
現金及び現金同等物の期首残高	12,407,446	14,544,263
現金及び現金同等物の期末残高	14,544,263	16,822,087

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社アドジャボン

シーサー株式会社

上記のうち、シーサー株式会社については、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

なお、株式会社エイトクロップスは、平成29年1月1日付で当社と吸収合併したため、連結の範囲から除いております。同様に、株式会社ファンメディアは、平成29年5月1日付で当社と吸収合併したため、連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

Seesaa Vietnam co.,ltd.

株式会社トノト

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 一社

(2) 持分法を適用していない関連会社(Seesaa Vietnam co.,ltd.、株式会社トノト)は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

ただし、投資事業組合等への出資金についての詳細は「(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ② 投資事業組合等の会計処理」に記載しております。

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

a) 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法を採用しております。

b) 平成19年4月1日以後に取得したもの

主として、定率法を採用しております。

ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～18年

工具、器具及び備品 4～15年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

賞与引当金については、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ ポイント引当金

将来のポイント使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末未使用ポイント残高に使用実績割合等乗じた金額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間の均等償却をおこなっております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

② 投資事業組合等の会計処理

当社グループは投資事業組合等の会計処理を行うに際して、投資事業組合等への出資金を「投資有価証券」として計上しております。投資事業組合等への出資時に投資有価証券を計上し、投資事業組合等から分配された損益については、営業外収益に計上するとともに同額を投資有価証券に加減し、投資事業組合等からの出資金の払戻については投資有価証券を減額させております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別に会社又は事業部を置き、各会社又は事業部が提供するサービスについて、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは会社又は事業部を基礎とした広告モデル別のセグメントから構成されており、「CPA型アドネットワーク事業」及び「CPC/ターゲティング型アドネットワーク事業」の2つを報告セグメントとしております。

CPA型アドネットワーク事業はアフィリエイト広告サービス「A8.net(エーハチネット)」及び「Moba8.net(モバハチネット)」、スマートフォンアプリ向けCPI広告サービス「adcrops(アドクローズ)」、CPC/ターゲティング型アドネットワーク事業はスマートフォン向け運用型広告サービス「nend(ネンド)」及びリターゲティング広告配信サービス「nex8(ネックスエイト)」等で構成しております。

第1四半期連結会計期間において、当社連結子会社であった株式会社エイトクロップスを平成29年1月1日を合併期日とする吸収合併を行っております。同じく当社連結子会社であった株式会社ファンメディアについても平成29年5月1日を合併期日とする吸収合併を行っております。これに伴い、当社グループ内の経営管理区分を見直した結果、第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含めておりました他社媒体広告販売および株式会社ファンメディアが展開していた自社媒体事業については、その担当部署等に応じて「CPA型アドネットワーク事業」又は「CPC/ターゲティング型アドネットワーク事業」に含めております。また、従来「調整額」に含めておりました各事業の開発部門の損益を各報告セグメントへ合理的な配賦基準に基づき配賦する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の測定方法に基づき作成しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益計算書計上額 (注) 2
	CPA型アドネットワーク事業	CPC/ ターゲ ティング型 アドネッ トワーク事 業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,552,525	12,963,414	37,515,940	—	37,515,940
セグメント間の内部売上高 又は振替高	67,337	14,069	81,407	△81,407	—
計	24,619,863	12,977,484	37,597,347	△81,407	37,515,940
セグメント利益	4,563,887	2,179,480	6,743,368	△918,128	5,825,240

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債は、最高意思決定機関が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないため記載は省略しております。

(株)ファンコミュニケーションズ(2461)平成29年12月期決算短信〔日本基準〕(連結)

当連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計 算書計上額 (注) 3
	CPA型アドネッ トワーク事業	CPC/ ターゲテ ィング型 アドネッ トワーク事 業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	25,794,338	12,845,096	38,639,435	463,408	39,102,844	—	39,102,844
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	68,139	93	68,232	9,092	77,325	△77,325	—
計	25,862,477	12,845,190	38,707,667	472,501	39,180,169	△77,325	39,102,844
セグメント利益	4,947,032	1,838,939	6,785,971	19,221	6,805,193	△1,055,889	5,749,303

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディア事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産及び負債は、最高意思決定機関が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないため記載は省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を超えるものがないため、記載を省略しております。

(株)ファンコミュニケーションズ(2461)平成29年12月期決算短信〔日本基準〕(連結)

当連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を超えるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

(単位:千円)

	CPA型アド ネットワーク事 業	CPC/ター ゲティング型ア ドネットワーク 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	16,715	—	—	—	16,715

(注) 「CPA型アドネットワーク事業」の金額は、無形固定資産の減損によるものであります。

当連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

(単位:千円)

	CPA型アド ネットワーク事 業	CPC/ター ゲティング型ア ドネットワーク 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	9,478	—	—	—	9,478
当期末残高	26,855	—	—	—	26,855

当連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

(単位:千円)

	CPA型アド ネットワーク事 業	CPC/ター ゲティング型ア ドネットワーク 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	9,478	—	68,303	—	77,781
当期末残高	17,377	—	614,730	—	632,108

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
1株当たり純資産額	215.71円	1株当たり純資産額	253.34円
1株当たり当期純利益金額	50.89円	1株当たり当期純利益金額	55.06円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	50.77円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	54.94円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	3,912,146	4,228,230
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,912,146	4,228,230
期中平均株式数(株)	76,873,106	76,791,285
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	190,116	175,470
(うち新株予約権(株))	(190,116)	(175,470)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成25年3月28日株主総会決議 ストックオプション 普通株式 263,600株 平成26年6月23日取締役会決議 ストックオプション 普通株式 131,600株 平成28年7月22日取締役会決議 ストックオプション 普通株式 74,000株	平成25年3月28日株主総会決議 ストックオプション 普通株式 2,000株 平成26年6月23日取締役会決議 ストックオプション 普通株式 116,000株 平成29年3月28日株主総会決議 ストックオプション 普通株式 99,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,994,549	15,980,796
売掛金	4,081,687	4,049,770
有価証券	1,245,375	997,031
仕掛品	33,798	9,453
前渡金	3,478	7,566
前払費用	369,210	168,297
繰延税金資産	161,461	166,400
その他	110,114	29,309
貸倒引当金	△13,761	△6,966
流動資産合計	19,985,913	21,401,660
固定資産		
有形固定資産		
建物	111,086	140,022
減価償却累計額	△52,129	△61,142
建物(純額)	58,956	78,879
工具、器具及び備品	443,868	550,204
減価償却累計額	△299,201	△384,339
工具、器具及び備品(純額)	144,666	165,865
有形固定資産合計	203,622	244,744
無形固定資産		
のれん	—	17,377
ソフトウェア	119,687	213,659
ソフトウェア仮勘定	29,566	25,916
無形固定資産合計	149,253	256,953
投資その他の資産		
投資有価証券	1,714,984	2,102,429
関係会社株式	96,480	1,522,521
関係会社長期貸付金	340,000	60,000
破産更生債権等	15,450	1,987
長期前払費用	7,477	5,243
繰延税金資産	139,618	39,449
その他	157,766	221,100
貸倒引当金	△302,817	△1,987
投資その他の資産合計	2,168,959	3,950,743
固定資産合計	2,521,836	4,452,441
資産合計	22,507,749	25,854,101

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,419,889	4,558,869
未払金	269,396	344,563
未払費用	17,947	20,828
未払法人税等	825,557	670,812
未払消費税等	150,412	172,954
前受金	160,520	178,899
預り金	36,922	38,062
賞与引当金	123,378	138,889
ポイント引当金	—	94,322
その他	10,348	23,592
流動負債合計	6,014,375	6,241,794
固定負債		
長期預り保証金	157,115	148,715
その他	5,582	—
固定負債合計	162,697	148,715
負債合計	6,177,073	6,390,509
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,135,913	1,168,945
資本剰余金		
資本準備金	240,613	273,645
資本剰余金合計	240,613	273,645
利益剰余金		
利益準備金	105,401	105,401
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	15,453,108	18,527,398
利益剰余金合計	15,558,510	18,632,799
自己株式	△688,632	△688,632
株主資本合計	16,246,404	19,386,758
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△540	10,886
評価・換算差額等合計	△540	10,886
新株予約権	84,812	65,947
純資産合計	16,330,676	19,463,592
負債純資産合計	22,507,749	25,854,101

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	34,965,808	37,960,306
売上原価	25,370,166	27,998,323
売上総利益	9,595,641	9,961,982
販売費及び一般管理費	3,955,163	4,257,631
営業利益	5,640,478	5,704,351
営業外収益		
受取利息	5,860	2,682
有価証券利息	18,949	9,849
受取配当金	823	3,105
投資有価証券売却益	14,731	6,460
デリバティブ評価益	23,022	—
業務受託料	59,088	49,951
債務勘定整理益	—	25,328
その他	14,198	13,998
営業外収益合計	136,674	111,377
営業外費用		
デリバティブ評価損	—	11,892
為替差損	4,786	—
貸倒引当金繰入額	35,533	—
その他	7,180	1,954
営業外費用合計	47,500	13,847
経常利益	5,729,651	5,801,881
特別利益		
新株予約権戻入益	12,841	8,218
償却債権取立益	412	460
抱合せ株式消滅差益	—	329,758
特別利益合計	13,253	338,437
特別損失		
減損損失	16,715	—
貸倒損失	—	52,633
特別損失合計	16,715	52,633
税引前当期純利益	5,726,190	6,087,685
法人税、住民税及び事業税	1,856,688	1,539,637
法人税等調整額	21,167	92,496
法人税等合計	1,877,856	1,632,133
当期純利益	3,848,334	4,455,552

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 媒体費		397,578	1.6	423,591	1.5
II 労務費		500,429	2.0	644,336	2.3
III 支払成果報酬		23,684,653	93.1	25,896,931	92.3
IV 経費		854,810	3.3	1,078,572	3.9
(うち減価償却費)		(120,873)		(141,791)	
(うち賃借料)		(556,199)		(676,581)	
当期総費用		25,437,471	100.0	28,043,431	100.0
期首仕掛品たな卸高		—		33,798	
合計		25,437,471		28,077,230	
期末仕掛品たな卸高		33,798		9,453	
他勘定振替高	※1	33,506		69,453	
売上原価合計		25,370,166		27,998,323	

※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
ソフトウェア仮勘定	33,506千円	ソフトウェア仮勘定	69,453千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計
当期首残高	1,127,006	231,706	231,706	105,401	12,923,949	13,029,351
当期変動額						
新株の発行	8,906	8,906	8,906			
剰余金の配当					△1,319,175	△1,319,175
当期純利益					3,848,334	3,848,334
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	8,906	8,906	8,906	—	2,529,159	2,529,159
当期末残高	1,135,913	240,613	240,613	105,401	15,453,108	15,558,510

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,068	14,386,995	11,973	11,973	98,885	14,497,854
当期変動額						
新株の発行		17,813				17,813
剰余金の配当		△1,319,175				△1,319,175
当期純利益		3,848,334				3,848,334
自己株式の取得	△687,563	△687,563				△687,563
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△12,513	△12,513	△14,072	△26,586
当期変動額合計	△687,563	1,859,408	△12,513	△12,513	△14,072	1,832,822
当期末残高	△688,632	16,246,404	△540	△540	84,812	16,330,676

(株)ファンコミュニケーションズ(2461)平成29年12月期決算短信〔日本基準〕(連結)

当事業年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	1,135,913	240,613	240,613	105,401	15,453,108	15,558,510
当期変動額						
新株の発行	33,032	33,032	33,032			
剰余金の配当					△1,381,262	△1,381,262
当期純利益					4,455,552	4,455,552
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	33,032	33,032	33,032	—	3,074,289	3,074,289
当期末残高	1,168,945	273,645	273,645	105,401	18,527,398	18,632,799

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△688,632	16,246,404	△540	△540	84,812	16,330,676
当期変動額						
新株の発行		66,064				66,064
剰余金の配当		△1,381,262				△1,381,262
当期純利益		4,455,552				4,455,552
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			11,426	11,426	△18,864	△7,438
当期変動額合計	—	3,140,353	11,426	11,426	△18,864	3,132,915
当期末残高	△688,632	19,386,758	10,886	10,886	65,947	19,463,592

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。